⑩ 日 本 園 特 許 庁 (JP) ⑩実用新案出願公開

@ 公開実用新案公報(U) 平1-145670

Sint.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成1年(1989)10月6日

B 62 D 5/04

8609-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 頁)

❷考案の名称

動力舵取装置

②実 顧 昭63-34841

②出 頤 昭63(1988)3月15日

個考 案 者 野口 昌 彦 @考 案 者 小 竹 好 美 杉本 匡 英 @考案者 ⑪出 願 人 四代 理 人 弁理士 河野 登夫

大阪府大阪市南区鳗谷西之町2番地 光洋精工株式会社内

大阪府大阪市南区鳗谷西之町 2番地 光洋精工株式会社内 大阪府大阪市南区鳗谷西之町2番地 光洋精工株式会社内

光洋精工株式会社 大阪府大阪市南区鳗谷西之町2番地

- 1. 考案の名称 動力舵取装置
- 2. 実用新案登録請求の範囲
 - 1. 操舵輪が連結された舵輪軸の回転を、軸を 介して舵取機構の駆動軸へ伝動するようにな してあり、前記舵輪軸、又はこれと前記軸と の間に舵輪軸に作用するトルクの検出手段を 備え、該トルクの検出値に応じて舵輪軸の回 転を助勢する動力舵取装置において、

前記軸は舵輪軸側部材と、駆動軸側部材と から成り、両部材間に弾性材を介装してある ことを特徴とする動力舵取装置。

3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本考案は自動車に装備される電動式の動力能収 装置に関する。

〔従来技術〕

自動車に装備される電動式の動力舵取装置は自 動車の操舵に要する操作力を助勢するものであり、 これは操舵輪が軸を介して連動連結された舵取機

937

実開1-145670



構に操舵輪に加えられる回転力を検出するトルクセンサと舵取機構を動作させるモータとを夫々設け、トルクセンサの検出値に応じてモータを駆動させることにより操舵輪の操作力を軽減するように構成してある。

[考案が解決しようとする課題]

ところで、上述の如き動力舵取装置においては 一般的にモータは、保守作業がし易いように車室 内に配設してあり、また、その場合にも省スペース化の要求からモータは、操舵輪が連結された舵 輪軸にウォーム及びウォームホイルによって駆動 力を伝達するものが多く、更に車室内に配設して あることから作動音を低減する為に舵輪軸に取付 けられるウォームホイルを樹脂製にしてある。

このような動力舵取装置においては、路面からの反力 (キックバック) をトルクセンサが検出することによってモータが駆動されることがある。 そうするとモータの回転軸と直結したウォーム軸と、これに嚙合されたウォームホイルとが相互に 街打し、樹脂製のウォームホイルの摩耗を早め、

耐久性及び信頼性が低下するという問題がある。

本考案は斯かる事情に鑑みてなされたものであ り、路面からの反力によるモータの駆動を抑制す ることにより、装置の耐久性及び信頼性の低下を 防止する動力舵取装置の提供を目的とする。

[課題を解決するための手段]

本考案に係る動力舵取装置は、操舵輪が連結された舵輪軸の回転を、軸を介して舵取機構の駆動軸へ伝動するようになしてあり、前記舵輪軸、又はこれと前記軸との間に舵輪軸に作用するトルクの検出値に応じて舵輪の回転を助勢する動力舵取装置において、前記軸は舵輪軸側部材と、駆動軸側部材とから成り、両部材間に弾性材を介装してあることを特徴とする。

(作用)

路面からの反力によって舵取機構の駆動軸が回転されると、その回転は駆動軸から出力軸へ伝動される場合に、駆動軸側部材と舵輪軸側部材との間に介装された弾性材によって回転力が吸収され



て舵輪軸側へ伝達される。

(実施例)

以下、本考案をその実施例を示す図面に基づき 具体的に説明する。第1図は本考案に係る動力舵 取装置(以下、本案装置という)の構成を示す一 部破断正面図である。図において1は操舵輪であ り、該操舵輪1は舵輪軸2の上端部に同軸上に連 結してある。舵輪軸2の下端部は、トーションバー20(第2図参照)の上端部に同じく同軸上に連 結してあり、該トーションバー20は、トルクセン サ(図示せず)等と共にハウジング4内に配設さ れている。

トーションバー20の下端部には、舵取補助用のモータ5の駆動力が伝達される出力軸3が同軸上に連結してある。出力軸3は、その両端部に自在継手7a,7bを配設した中間軸7を介してラック・ピニオン式の運動変換機構13の前記駆動軸たるピニオン軸8と連結してある。

図中 9 は、筒状をなし、その長手方向を左右方向として車体に固設されたラック軸ケースであり、



該ラック軸ケース9には、これと同軸をなして円 形断面を有するラック軸10が内挿されている。

前記ピニオン軸8の下端部は前記ラック軸ケース9の一側部近傍に位置して相互に内部を連通させて設けたピニオンケース14の内部に挿入されたピニオン軸8の周面に形成されたピニオン歯をラック軸10の軸長方向に形成されたラック歯(共に図示せず)に嚙合させてある。ラック軸10は、ピニオン軸8の回転に伴うピニオン歯とラックをとの嚙合位置の変化に応じて、その軸長方向に移動するようになっている。

ラック軸10の左右両端部は、ラック軸ケース 9 の左右両端部から失々適長突出させてあり、各別に玉継手11a,11b 及びリンク部材12a,12b を介して、図示しない左右の車輪の舵取りがなされるようになっている。

第2図は、モータ5の伝動機構の構造を示す第 1図のII — II 線による断面図である。ハウジング 4内に配設されたトーションバー20は、これの下 端部が、前記出力軸3の上端部の軸心位置に設け

制御部 6 には、操舵輪 1 の回動操作に伴うトルクが、前記トーションバー20 の扱れによる舵輪軸 2 及び出力軸 3 の回動量の差として例えばポテンシオメータを用いてなる前記トルクセンサによって検出されて与えられる。制御部 6 は、トルクセンサからの入力信号により舵輪軸 2 に作用するト

- Tringer

ルクの方向及び大きさを認識し、所定値以上のト ルクが舵輪軸2に作用した場合に、トルクの方向 に応じてモータ5にこれを正転又は逆転せしめる べく信号を発する。また、前記電磁クラッチ51は 図示しないエンジンを始動すべくキースイッチが オンされた場合に、制御部6からの信号により係 合されると共に、図示しない車速センサ等の種々 の走行状態を検出するセンサから制御部6に入力 される信号が所定値以上となった場合に、事故防 止のために制御部6からの信号により遮断される ようになっている。従って、この制御部6の動作 により、舵輪軸2に作用するトルクの方向及び大 きさに応じてモータ5の回転力がウォーム軸22及 びウォームホイル23を介して出力軸3に伝達され、 中間軸7を通じて運動変換機構13が動作されるこ とによりラック軸10が軸長方向に移動する結果、 前述した如く左右の車輪の舵取がなされる。

第3図は本考案の要部に係る中間軸7の構造を 示す一部破断側面図である。中間軸7は、前記駆 動軸側部材たる主軸71及び該主軸71を内嵌する、

公開実用平成 1−145670

前記舵輪軸側部材たるスリープ74から成り、該ス リープ74の一端部は自在継手7aの一方の継手部材 73の端部に結合してあり、また主軸71は、スリー プ74から突出する端部の周面にスプライン72を形 成して自在継手7bの一方の維手部材に連結してあ る。スリープ74の内部における継手部材73の端部 及び該端部に対向する主軸71の端部には、夫々キ - 75の為のキー溝が形成してあり、これらにキー 75を嵌入してあることにより継手部材73の回転が 主軸71に伝達される。主軸71の外周面と、スリー プ74の内周面との間には空間が形成されており、 この空間にゴム等の弾性材からなる円筒状のダン パ80が前記両面に接着されて嵌入されている。な お、前記キー溝は、ダンパ80による回転力の吸収 特性を考慮してキー75に対して周方向に所定の間 隊を設けてある。

さて、以上の如く構成された本案装置においては、路面からの反力によってラック軸10が軸長方向に移動された場合には、ラック軸10と嚙合されたピニオン軸8が回転される。この回転は自在継

手7bを介して中間軸7の主軸71に伝達される。主軸71の回転は、スリーブ74との間でダンパ80により回転力が吸収され、スリーブ74を備える継手のおいたなり、自在継手7a、即ちこれが連結された出力軸3に伝達される回転力は微小になり、自在継手7a、即ちをめて小さいものとなる。この結果、この結果、カカも極めて小さる。この結果、て小値を下回るか、又は微力にはない。このため、このように路面からの反対による。このため、このように路面からの反対による。でモータ5が駆動される間合は非常に少なる。でカォーム軸22とウォームホイル23の摩耗を早めることが軽減される。

なお、本実施例においては、中間軸における主軸を駆動軸側部材、スリーブを舵輪軸側部材として両軸間に連結してあるが、これの配置を逆にして連結しても良い。また、中間軸に介装されるダンパの形状を円筒状の一体物としてあるが、これに限定されるものではなく、例えば周方向に分割して配設しても良く、更にダンパの固定方法も接



着に限るものではない。

〔効果〕

以上の如く本考案に係る動力能取装置においては、舵取機構の駆動軸側と、トルクを設計を設計を連結する軸に、夫々の端部を連結する軸にはなって構成されるものは、では、本の反対によったでは、ないできるのでは、カウランのでは、カウランのでは、カウランのでは、カウランのでは、カウランのできる。に及りのは、カウンのできるが駆射のできる。になり、カウンのできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできるが駆射のできる場合に対しても、対象を変けるのは、耐久性及び信頼性を高められる等、考案は優れた効果を奏する。

4. 図面の簡単な説明

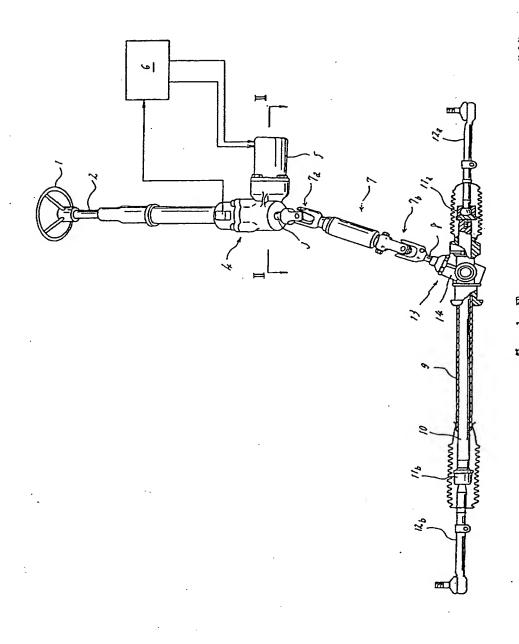
第1図は本考案に係る動力舵取装置の構成を示す一部破断正面図、第2図はそのⅡ一Ⅱ線による 断面図、第3図はその要部の一部破断側面図である。

.946

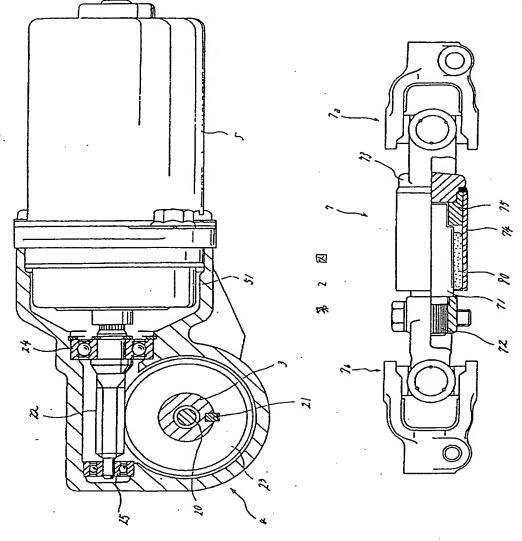


1 …操舵輪 5 …モータ 6 …制御部 7 …中間軸 7a,7b …自在継手 10…ラック軸 80…ダンパ

実用新案登録出願人 光洋精工株式会社 代理人 弁理士 河 野 登 夫



9118 奥開1-145670 奥用有荣登得出现人 光洋精工 研入会社 代理人 中理士 河 野 蜜



公開実用平成 1-145670